

「応用倫理教育プログラム」の開設

現代技術・現代社会の高度の発展により、これまでにはなかった様々な倫理的問題に対して「応用倫理」といわれる新しい問題群・学問領域が求められ、最重要課題となっていますが、理系・文系相互にわたる知の総合を必須とするという課題の要請上、なかなかまとまったかたちでの研究・教育はなされてきませんでした。

こうした現状をうけ、「この課題こそ人文学に向けられた挑戦であり、我々の存在意義が問われているもの」（佐藤慎一本研究科長）と考えて、本研究科では「応用倫理教育プログラム」という、一定のまとまりをもった総合的・有機的なプログラムを今年度から開設することにいたしました。その性格上、多くの他研究科・他大学の教官の参加をお願いしていますし、受講者もまた広く他研究科に開かれています。いわば本郷におけるリベラルアーツとしての役割も担いたいと考えています。

同プログラムは、「応用倫理入門」、各分野ごとの「生命倫理特殊講義」「環境倫理特殊講義」「現代倫理特殊講義」、また演習科目の「応用倫理研究（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）」の、三つの講義群で構成されています。うち「現代倫理特講」は、「生命」「環境」以外の、当面するフロンティアの諸課題を扱います。また「応用倫理研究」は、従来の演習形式を越えて多様なトピックスや教育段階に対応できるように、それぞれ特色をもった三種のタイプに分けられています。夏・冬半期二単位で、今年度は、全部で十二コマ開かれています。

夏学期が始まったばかりで全体の傾向は掌握できませんので、その一端として直接私の関わっております「応用倫理研究Ⅲ」の演習の現場報告をしておきます。これは「人間の尊厳、生命の倫理を問う」という総合テーマのもと毎回異なった先生方がご自分のテーマについて話をし、その後受講生を含めて議論するというスタイルをとっています。

教育・研究の現場から

大学院人文社会系研究科・文学部

Graduate School of Humanities and Sociology and Faculty of Letters

竹内 整一

大学院人文社会系研究科・文学部教授

<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/>

今年度 2002 年から開設の「応用倫理教育プログラム」を中心に、人文社会系研究科・文学部の現在を報告いたします。



授業風景

前回は情報学環の西垣通先生の担当で、「生命記号論」から論じ起して「救いの聖性」にいたるといって、まさに科学の最先端と宗教の根源をクロスするところでの問題提起でした。議論は、医学や薬学の学生たちの発言で始まり、それに倫理学や社会学の学生らが応じて広まっていき、合間々に西垣先生や私、また宗教学の島蘭進先生、法学部の苅部直先生、作家の猪瀬直樹さんらのコメントが入る、といった具合で展開していきました。ちなみに、この演習の受講者は全部で五六名で、うち十七名は他研究科生です。

「こうした人文系の人々たちとの議論の場がほしかった、刺激的な機会だった」とは、演習終了後の西垣先生の感想ですが、我々としても、まさにそのような文理を総合する知的生産の場の創出がねらいです。

「専門」を踏まえ、踏み越えて

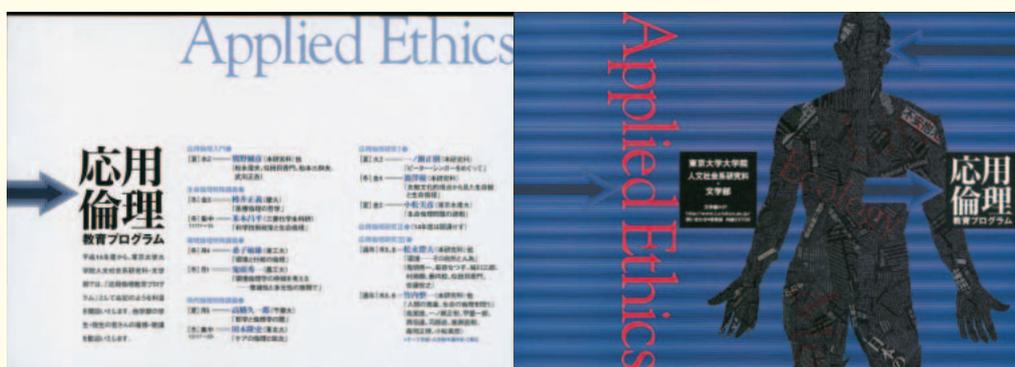
同プログラム以外の、人文社会系研究科・文学部の、最近の動向について報告します。

二〇〇〇年度には、文化資源に対する新しいアプローチのあり方を探究する「文化資源学研究専攻」が創設され、今年度は、日本では最初となる「韓国朝鮮文化研究専攻」が創設されています。また「応用倫理」のほかの「特別教育プログラム」として、内外の原典をじっくり味わうことを目的とした「原典を読む」、英語を使って国際社会に通用する能力の養成をめざした「アカデミックライティング」が、それぞれ今年度より、他研究科公開のあたちで（これもまた「本郷のリベラルアーツ」の一環です）開設されています。

また一九九三年より多彩に運営されてきている「多分野交流プロジェクト」は、すでに有形無形のめざましい成果があげられています。

以上のような様々な新しい試みは、人文社会系研究科のいわば本道である、専門のディシプリン性をいささかなりともないがしろにするところから発信されているのでありません。

そうしたものを十分に「踏まえ、踏み越えていくことこそがまっとうな専門の深め方」（沼野充義「多分野交流」WG座長、との確信に基づいて展開されているものです。



応用倫理教育プログラム

「物性研究」とは

一般の方にはあまりなじみのない言葉ですが、電気の流れやすさなど物質が持つさまざまな性質を、原子や電子などのミクロなレベルから解明していくこととする基礎研究です。次世代のエレクトロニクス技術の多くは、このような研究の中から生み出されています。

物性科学の研究センターとして誕生

物性研究所は、物性科学の研究センターを作りたいという日本全国の物性研究者の強い要望を受けて日本学術会議が政府に設立を勧告し、一九五七年に東京大学付属の全国共同利用研究所として設立されました。

当時はまだ「戦後」で日本中が貧しく、大学の研究設備も欧米のそれとは比較にならない低いレベルでした。日本の発展を支えると期待されていたエレクトロニクス技術の基礎となる物性科学分野の立ち遅れを懸念した全国の研究者たちが、設備の充実した研究センターを建設し、そこに人材や予算を集中させて高いレベルの研究を進展させようとしたわけです。このような設立経緯から、物性研究所では当初から、東大の他部局とは大きく異なった運営形態がとられました。

全国の研究者に開かれた研究所

まず人事の面では、研究者人事の完全公募、他大学の委員も加わった人事選考、内部昇格に対する強い制限、助手の五年任期制、など最近でこそ他の部局や大学でも広まりつつある人事方式が、半世紀近く前から行われています。その結果外部との人事交流が活発に行われ、多様な大学の出身者が集まって研究を行うとともに、物性研で成果を上げた多くの研究者がその後全国の大学や研究施設に広く散って活躍することになりました。

このような人事の流動性を保ち続けるため、

物性研究所

Institute for Solid State Physics

八木 健彦

物性研究所教授・広報委員会委員長

<http://www.issp.u-tokyo.ac.jp/index.html>

広く外部に開かれた研究所で、柏の新キャンパスに移転して設備も一新し、世界に情報を発信する物性科学の研究センターを目指してさまざまな活動が展開されています。



柏キャンパス風景

左側が物性研究所本館、その後ろに低層実験棟、右側後方が宇宙線研究所、手前は共同利用研究員宿舎。物性研左側には新領域創成科学研究科の建物が建築中。

平成十四年度からはさらに、全教官の任期制も導入しています。研究室運営の面では、教授と助教が区別無く「所員」と呼ばれ、基本的には所員と助手、技官各一名それに大学院生を加えた研究室単位で研究が行われています。つまり、三〇代の若さでも自分のアイデアで自由に研究ができる組織になっています。さらに全国共同利用研究所として、外部の研究者を受け入れるの共同研究も広く行われています。

その結果、物性科学の広い分野において、高いレベルの研究成果が次々とあげられることになりました。こうした研究レベルの高さを反映して、物性研究所が発行するテクニカルレポートと呼ばれる研究成果の英文速報誌が、国内のみならず、広く世界各国の物性物理関係者にも親しまれるようになったわけです。

柏新キャンパスで新しい時代の流れに向けて

設立当初は物性科学の全分野を広く網羅した、いわば「総合デパート」的な組織でしたが、一九八〇年には大学全般の研究設備のレベルアップを反映して、大学の学部では難しい少し大規模な実験設備を中心とした「大部門制」へと移行しました。

そして二〇〇〇年春には、狭隘になった都心の六本木キャンパスから、二二世紀の東京大学の発展を担うと期待される柏新キャンパスの中心部局のひとつとして全面的な移転を行い、新領域創成科学研究科なども協力して、新しい物性科学の流れをリードする研究を展開しようとしています。

現在は四〇数名の所員が五つの部門と三つの施設に分かれ、総数約三三〇名の職員と二〇〇名を越す大学院生や、諸外国からの研究者など計約三五〇名が写真の建物を中心として日夜研究活動を繰り広げています。また基礎科学の研究所ではありませんが、最近積極的に地域連携や産学連携にも力を注いでおり、



一般公開の講演会風景
所内の講義室で行われた一般向け講演会のひとコマ。



先端分光部門実験室
高出力極短パルスなど先端的性能を持ったレーザーの開発や、それを生かした物性研究が行われている。

高校生を対象とした「未来の科学者サテライトスクール」や地域の一般住民向けの科学講演会、地元企業との研究協力、毎年秋に行われる一般公開など、社会に開かれた研究所としてのさまざまな活動も繰り広げています。